

市議会だより

大月市

令和2年8月31日発行 No.159

特集ページの意見交換会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため延期いたしました。



コロナ対策に取り組む救急隊員

CONTENTS

- ・ 令和2年第3回（7月）市議会臨時会
（主な議案の内容） P. 2～
- ・ 令和2年第2回（6月）市議会定例会
（主な議案の内容） P. 4～
- ・ 議決結果等一覧表 P. 6
- ・ 代表質問／一般質問 P. 7～
- ・ 議会日誌 P. 14

こんな事が決まりました

7月28日（1日間）

主な議案の内容

市長提出

- 補正予算案件・・・1件
- その他の案件・・・1件

予算（補正）

◎令和2年度 大月市一般会計補正予算（第4号）

新型コロナウイルス感染症への対応のため、緊急に執行を要する経費の追加の補正を行いました。

○中央病院運営事業（感染症対策支援金）

新型コロナウイルス感染症対策に昼夜を問わず貢献する市立中央病院への支援として、ふるさと大月応援寄付金及び臨時交付金を合わせて、感染症対策支援金を交付する。
3、000万円

○学校ICT整備事業（パソコン購入）

第2号補正予算にて1人1台パソコン整備の補助分は備品購入費に、地方負担整備分についてはリース料（11～3月）で計上したが、臨時交付金を活用することでリース分も全て「購入」に変更する。
902万円

○新型コロナウイルス対策事業
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した避難所開設に必要な備蓄品、衛生用品等の整備を行う。
2、614万円

○学校ICT教育推進事業
文部科学省の「ギガスクール構想」によるICT化に関連し、機器の運用や授業での活用支援、使用マニュアル作成など、教育の情報化に関する全般的な助言・支援等のアドバイザリ業務を委託する。
533万円

○学校ICT整備事業（電子黒板等購入）

今年度又は今年度と来年度の2か年で、リースにより導入予定であった電子黒板、書画カメラ及び指導用パソコン、プリンターについて、今年度において一括購入整備する。
3、612万円

今臨時会の議案



○児童登下校安全対策バス
運行事業の延長

スクールバス内での3密解消のため、乗車数が多い路線について、令和3年1月～3月についてもバス3台を増便する。
実施時期 令和2年6月～令和3年3月
513万円

○学校保健特別対策事業
・小中学校の感染症対策のためのマスクや消毒液等の消耗品購入費
68万円

・小中学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援等に係る経費（換気のためのサーキュレーター購入、学習保障のための効果的な教材購入等）
750万円



その他

◎動産購入の件（高規格救急自動車購入）

大月市消防署に配備している「救急自動車」の老朽化が著しいことから入れ替え購入しようとするもので、地方自治法第96条第1項第8号並びに議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

○購入物件

高規格救急自動車

○数量

1台

○納入場所

大月市消防本部

○購入価格

19、690、000円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額1、790、000円）

○購入相手方

都留市田野倉457番地
山梨トヨタ自動車株式会社
都留店 店長 奥水宏文

○契約方法

指名競争入札

令和2年7月臨時会

議決結果等一覧表

賛成○ 反対● ※萩原剛 議長を除く

種別	議案番号	議員名 案件名	相馬保政	奥脇一夫	小泉二三雄	西室衛	小原丈司	鈴木章司	藤本章司	山田政文	相馬基方	鈴木久雄	志村和喜	棚本晃行	結果
補正予算	第38号	令和2年度 大月市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	第39号	動産購入の件（高規格救急自動車購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

こんな事が決まりました

5月29日～6月18日（21日間）

市長提出

- 報告・・・・・・・・・・1件
 - 条例案件・・・・・・・・・・4件
 - 補正予算案件・・・・・・・・2件
 - その他の案件・・・・・・・・1件
 - 人事案件・・・・・・・・・・1件
- 議会提出**
- 条例案件・・・・・・・・・・1件
 - 選挙・・・・・・・・・・2件

今定例会の議案



主な議案の内容

条例

◎大月市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に、傷病手当金を支給するため、所要の改正を行いました。

◎大月市税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予等の特例および固定資産税の軽減を行うため、所要の改正を行いました。

いました。

予算（補正）

◎令和2年度 大月市一般会計補正予算（第1号）

（新型コロナウイルス経済対策・第1弾）

・特別定額給付金給付事業（国） 23億8、016万円

・がんばろう大月・子育て応援特別給付金等事業（市） 2、032万円

・感染症予防事業（マスク配付・市） 2、788万円

・学校ICT整備事業（オンライン授業対応・市） 231万円

（27事業含め、合計24億5、724万円）

◎令和2年度 大月市一般会計補正予算（第3号）

（新型コロナウイルス経済対策・第2弾）

・がんばろう大月・商い応援商品券事業 3、439万円

・がんばろう大月・子育て支援特別手当支給事業 500万円

・がんばろう大月・ひとり親世帯応援特別給付金支給事業 1、185万円

・フェイスシールド配付事業（4、000セット） 220万円

・がんばろう大月・持続化応援支援金事業 5、037万円

・がんばろう大月・事業者応援金事業 4、150万円

・スクールバス増便事業 1、332万円

・小中学生の給食費無償化事業（6～8月限定） 1、968万円

・救急隊用リユーズブル感染防止衣類購入事業 369万円

（13事業含め、合計1億9、147万円）

人事

◎大月市農業委員会委員の任命についての同意を求める件

定数14名（内認定農業者4名）任期3年

常任委員会の様子

総務産業常任委員会

特別定額給付金事業について

Q 国民1人10万円特別定額給付金の支給は6月18日現在、9、834世帯、94・9%ですが、返送や住所不明はどのくらいあるのか。自分でどうしても申請に行けない方もいると思いますが、そういった方々の対応をどう考えていくのか。

A

1点目の届かなかった返送の件ですが、現在10件ほど把握しておりまして、公示送達等の手続きを考えています。もう1点の申請の件ですが、議員ご指摘のとおり高齢者の単身世帯の方で困っているとか、申請方法や記入の仕方が分からないなど考えられます。

また、現時点における未申請者は、500世帯（対象世帯約10、360世帯）ほどございまして、今後は、広報誌やホームページ、通知などで、定期的に周知し、困りごとがございましたら、個別訪問をするなど、きめ細かな対応を図ってまいります。

今回の特別定額給付金の10万円支給については、市民の皆さまからの問い合わせも多く、できる限り早急な対応を図るべく全庁体制で努めております。

社会文教常任委員会

固定資産税の減免について

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小企業者・小規模事業者に対して、固定資産税の減免を行うことについては、先ほど認定支援機関による確認書を市の方に提出するということでした。もう少し具体的な説明を。

A

認定支援機関につきましては、税理士等という説明でしたが、全国には3万5、000余りの機関があります。市内では大月市商工会、そして8つの税理士事務所が指定されています。中小企業としては、資本金が1億円以下等となっており、市内におきましては資本金1億円の法人が約400社となっています。また、償却資産がある

感謝状の受領
おめでとう
ございます

全国市議会議長会の会長より、次の方々が感謝状を受けました。

◆全国市議会議長会理事



萩原 剛 議長



山田善一 前議員

代表質問・一般質問

代表質問・一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、各定例会で行われます。

代表質問

(1) 山田政文議員 (大月改新の会 & 公明) 8 ページ

- ① 来年度予算編成は相当厳しくなるが税収見通しは
- ② コロナウイルスによる中央病院の経営への影響は

(2) 西室 衛議員 (大月改新の会 & 公明) 関連質問 9 ページ

- ① コロナ感染第 2 波への市の対応策は
- ② 各家庭での備蓄を推進していくのか

(3) 志村和喜議員 (大月改新の会 & 公明) 関連質問 10 ページ

- ① 避難所の 3 密対策や 2 次避難所の確保の検討は
- ② テレワークの進展等、新たな移住施策の立案を

(4) 棚本晃行議員 (山と川の街大月) 11 ページ

- ① 感染症発生時の患者の家族への支援、対応は
- ② 事業者への市独自の支援策は

一般質問

(5) 藤本 実議員 (日本共産党 所属) 12 ページ

- ① 市内中小企業・事業者に思い切った経済支援を
- ② 医療、介護施設、訪問系サービス事業所へのきめ細かな支援を

(6) 鈴木基方議員 (山と川の街大月) 13 ページ

- ① 東部広域連合解散への流れは時代に逆行したもの
- ② 有害鳥獣対策の防護柵設置への補助条件の緩和を

本文は要旨の掲載であり、質問者自身が責任を持って作成したものです。詳しい内容については、会議録（9 月上旬発行予定）を図書館及び市のホームページ（<http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/>）で閲覧することができます。

賛成 ○ 反対 ● 除斥 — ※萩原剛 議長を除く

種別	議案番号	議 員 名 案 件 名	相馬保政	奥脇一夫	小泉二三雄	西室衛	小原丈司	鈴木章司	藤本実	山田政文	相馬基方	鈴木久雄	志村和喜	棚本晃行	結 果
報告	専決第 1 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例													承認
	専決第 2 号	大月市税条例等の一部を改正する条例													
	専決第 3 号	大月市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例													
	専決第 4 号	大月市国民健康保険税条例の一部を改正する条例													
	専決第 5 号	大月市国民健康保険条例の一部を改正する条例													
	専決第 6 号	大月市介護保険条例の一部を改正する条例													
	専決第 7 号	大月市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専決第 8 号	大月市税条例の一部を改正する条例													
	専決第 9 号	令和元年度 大月市一般会計補正予算（第 7 号）													
	専決第 10 号	令和元年度 大月市大月短期大学特別会計補正予算（第 3 号）													
	専決第 11 号	令和元年度 大月市下水道特別会計補正予算（第 4 号）													
	専決第 12 号	令和 2 年度 大月市一般会計補正予算（第 1 号）													
	専決第 13 号	令和 2 年度 大月市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）													
条例	第 29 号	大月市小林宏治育英奨学基金条例中改正の件													可決
	第 30 号	大月市手数料条例中改正の件													
	第 31 号	大月市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第 34 号	大月市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件													
	第 35 号	大月市後期高齢者医療に関する条例中改正の件													
補正予算	第 32 号	令和 2 年度 大月市一般会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第 36 号	令和 2 年度 大月市一般会計補正予算（第 3 号）													
その他	第 33 号	大月市農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人事	第 37 号	大月市農業委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	同意
選挙	選挙第 1 号	奥山外四恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	当选
	選挙第 2 号	深桂恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙													
請願	請願第 1 号	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策に関する請願													継続審査



大月改新の会&公明
山田 政文

Q 来年度予算編成は相当厳しくなるが税収見通しは

A 大幅な減収が見込まれるため、今後の経済状況を注視したい

問 新型コロナウイルス感染症により未曾有の不況の中、来年度の税収見通しをお聞かせください。

また、本年度末執行となる予算については使い切るのではなく、来年度のために確保しておくことも必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

答 市長

新型コロナウイルス感染症に伴い、今年度予定していた事業のうち、実施を中止する事業も出ています。庁内において執行の見送りを決定した予算、また執行の見送りを検討している予算の取りまとめを行っており、現時点で1,000万

円程度を見込んでいます。次に、来年度の税収見込みについてですが、令和3年度の固定資産税は、3年に1度の評価替えの年であり、償却資産の減価償却等と併せ、1億4,000万円余りの減収を見込んでいます。さらに、中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る減免制度に伴い、最大2億円程度の減収を見込んでいます。

また、個人市民税、法人市民税の減収も見込まれるところです。平成20年9月のリーマンショック時には個人市民税は約15%、法人市民税は約30%の減収となりました。今回の新型コロナウイルス感染症による影響が、リーマンショック時と同程度となった場合、個人市民税については1億6,000万円余り、法人市民税については5,000万円余りの減収が見込まれ、市税全体の減収額は5億5,000万円程度と予想されます。

Q コロナウイルスによる中央病院の経営への影響は

A 厳しい経営状況が続いており、大幅な減収となっている

問 PCR検査については、現状、唾液でも検査できるようになったという報道もありますので、中央病院においても検査ができるようにしたほうがよいと考えますが、いかがでしょうか。また、中央病院の経営への影響はいかがでしょうか。

答 市民生活部長

山梨県立中央病院の感染症専門医の話では、唾液における検査はまだ検査件数が少なく、それが有効かどうかは、現時点では分からないとのことであり、次に、中央病院の経営状

況についてですが、新型コロナウイルス感染症による影響により、厳しい経営状況が続いており、4月分の医業収益は、昨年度と比較すると入院が1,664万円、23・6%の減、外来が801万円、10・4%の減、合計では2,465万円、16・7%の減であり、患者数は入院が417人、18・9%の減、外来が900人、14・8%の減となつています。

地域医療の維持・確保のため、国、県には経営支援をいただけるよう要望していますが、今後も継続的に強く働きかけていきます。



大月改新の会&公明
西室 衛

Q コロナ感染第2波への市の対応策は

A 新しい生活様式を実践していただく

問 今後注意しなければならぬ新型コロナウイルス感染の第2波への対応策が重要となるが、市として予防策等をどのように考えているのか。

市の開発が進められておりませんが、いまだ開発段階であることから、ワクチンが国内に行き渡るまでは第2波、第3波があると予想されています。

また、各施設等におきましては、消毒液の設置や施設内の定期的な消毒作業を行っており、不足している消毒液やマスクの確保に努めているところであります。さらに、飛沫感染防止対策として、小中学校、介護施設、医療機関をはじめ、小売店などの事業所に対しフェイスシールドの配付を計画し、7月中には配付を開始したいと考えています。

Q 各家庭での備蓄を推進していくのか

A 「広報おおつき」、ホームページ等で周知する

問 災害発生時に個人での備蓄品は過去には3日分と言われていたが、現状では1週間分が必要と言われている。各家庭での備えが必要だが、市内の現状をどう分析しているのか。今後、市民の皆様へに備蓄を進めて頂くために啓蒙活動をどのように進めて行くのか。

答 総務部長

災害発生時の個人の備蓄品は最低3日分、大規模災害発生時には、個人の備蓄品は1週間分必要であると言われています。大月市強

28年に、市民及び市政協力委員長等に対して実施したアンケート調査では、災害に備えて水や食料などの備蓄や生活必需品を避難用品として準備していると回答した方が8割を超えていましたが、今後は各家庭において1週間分の水や食料の備蓄、また各個人に必要な物資の準備をしていただけるよう出前講座や「広報おおつき」、ホームページ等で周知してまいりたいと考えています。

答 市長

新型コロナウイルス感染症につきましては、ワクチ



フェイスシールド

化地域計画策定時の平成



大月改新の会&公明
志村 和喜

Q 避難所の3密対策や2次避難所の確保の検討は

A 必要なパーティションの確保、公民館分館等の施設の利用を検討している

問 災害時の避難誘導と避難所の在り方について、避難所の3密対策や2次避難所の確保、段ボールによる簡易ベッドや仕切りの確保について検討しているか伺いたい。

答 総務部長

現在、避難所になる体育館を確認し、避難所が3密にならないよう、新型コロナウイルス感染症対応時の避難所レイアウトや飛沫防止対策として必要なパーティションの確保について検討をしています。

また、避難所不足による2次避難所の確保につきましては、避難所に行くこと

だけが避難ではなく、安全な自宅における避難、ホテルや親戚、知人宅への避難を周知するとともに、小中学校と協議した中で、教室等を避難所として開設するなどの対応を図ることや、公民館分館等の施設を利用することも検討をしています。

次に、段ボールによる簡易ベッドにつきましては、現在備蓄はしておりませんが、傷病者用にパイプ型の簡易ベッドを各防災倉庫に若干備蓄しています。備蓄スペース等の問題もあり、新たに購入することは難しい状況です。しかしながら、山梨県内で災害が発生する恐れがある場合には、避難所に段ボールベッド一式を供給することを目的とした協定を、山梨県と東日本段ボール工業組合とが締結しておりますので、避難所での生活が長期的になると見込まれる場合には、県を通して段ボールベッドの提供の要請を行いたいと考えており、県と詳細について協

議を進めることとしています。

また、本市では、災害時における昼の提供について、

Q テレワークの進展等、新たな移住施策の立案を

A 企業や個人起業家へサテライトオフィスの誘致と移住に繋がる施策を検討

問 テレワークの進展を好機と捉えた新たな移住施策立案について、在宅勤務、テレワークなど、働き方、地方移住などの生活様式が見直されている中で、市はこのような状況をどのように捉えているのか。

答 市長

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、企業や個人においてテレワークの注目度や関心度が高ま

っていると認識しています。こうした中、本市としては、東京圏に近い立地条件や緑あふれる山々や清流、身近な農地など、豊かな自然のまちをPRし、本市での暮らしに合った新しい働き方について、この機会を逃さずに、山梨県などと連携し、積極的に企業や個人起業家へサテライトオフィスの誘致とともに、移住に繋がるような施策を検討してまいりたいと考えています。



山と川の街大月
棚本 晃行

Q 感染症発生時の患者の家族への支援、対応は

A 関係機関と情報共有、連携し、状況に合った支援、対応を図っていく

問 市内で感染症が発生し、患者が入院、療養をする場合、その家族に要介護者や要支援者、障害者、子供などがある際の支援、対応策について市の所見を伺います。

答 市民生活部長

感染者の家族に要介護者、要支援者、障害者、子供等がいる場合の支援は、非常に重要であると認識しています。

保健所から市に情報提供があった場合には、その方々の状況に合った支援に取り組んでまいります。身近な親族の方の支援がいただける場合にも親族の方に寄

り添っていくことが必要であると考えています。その状況などにより、医療機関各種施設、在宅での支援を検討し、県との連携を図りながら対応を行ってまいります。

Q 事業者への市独自の支援策は

A 地方創生臨時交付金を活用し、3つの独自支援策を計画している

問 国の支援策への上乗せ措置とともに、国の給付金制度の対象とならなかった事業者に対して市独自の支援策を行うっていく必要があると考えますが、市の所見を伺います。

答 産業建設部長

国の地方創生臨時交付金を活用し、3つの独自支援

を計画しています。

1つ目は、国の持続化給付金を受給した法人及び個人事業者に対して、市独自の上乗せを行う「がんばろう大月持続化応援支援金事業」を計画しており、中小事業者や個人事業者を区別することなく、1事業者につき10万円を給付する仕組みを考えています。

2つ目は、大月市商工会に加入している法人及び個

人事業主に対し、1事業者につき5万円を支給する「がんばろう大月事業者応援金事業」を計画しています。売上げ減少要件を設けない市内事業者に対する一律的な支援であり、国の持続化給付金の対象外となった事業者に対しても市として独自の支援を行おうと考えているものです。

3つ目は、仮称でありますが「がんばろう大月商い応援商品券」の発行を予定しています。

その他の質問

災害への準備・対策について

避難所の開設・運営について

市民への周知について

今後の感染拡大への備えについて

業務継続計画（BCP）の策定について



藤本 実
日本共産党 所属

**Q 市内中小企業・事業者に
思い切った経済支援を**

**A 市民全体で市内の経済を
支えようといった取組を
進める**

問 今、私たちは何より新型コロナウイルスの感染拡大を防止して住民の命を守ること、同時に経済、社会活動の制限で生じた暮らしと経営の苦難を救済し、守るために全力を尽くさなければなりません。金融機関とも連携して思い切った経済支援を。

答 市長 限定的なデータではありますが、ますが、業種に限らず、多くの市内中小企業者が苦しい状況にあると認識しており、中小企業者への独自支援策を実施したいと考えているところです。市内事業者を支えるため、持続化給付金の上乗せ給付

や商工会加入事業者への一律支援などを計画しているところです。

さらに、市内飲食店支援、売上げが落ち込んでいる小売業やサービス業でも登録した店舗ごとで利用できる商品券「(仮称)がんばろう大月商い応援商品券」の発行なども計画しており、大月市内循環型経済推進条例の理念に基づき、市民全体で市内の経済を支えようといった取組を進めてまいりたいと考えていますので、ご理解をお願いします。

広報おつき 号外

**Q 医療、介護施設、訪問系
サービス事業所へのきめ
細かな支援を**

**A 感染の状況や国の動向な
どを注視し対応をはかる**

問 PCR検査について、医療、介護労働者が感染者や濃厚接触者のケアに当たり、自身の感染の不安を持つ場合、無症状であっても、医師の指示があれば実施すべきだ。

答 市民生活部長 また、医療、介護の現場はコロナで頑張るほど赤字です。きめ細かな支援を。

医療、介護労働者のPCR検査についてですが、現在の国、県の検査方針を変えることとなりますので、厳しいところではありますが、不安の解消につながり

ますので、国、県には、医療体制の維持、充実を優先しながら、検査体制の充実を検討していただく中で、病院の設立団体として、状況に応じた速やかな協力、支援をしてまいりたいと考えています。

また、医療と介護サービスは、国や県の制度の下に、保険医療制度や介護保険制度が実施されているものであり、本市においても物的支援を行い、費用負担の一助となるよう努めているところです。今後も感染の状況や国の動向などを注視し、対応を図ってまいりたいと考えています。



山と川の街大月
鈴木 基方

Q 東部広域連合解散への流れは時代に逆行したものと

A 広域行政は必要不可欠である

問 広域連携については、東部地域3市3村で問題意識は共有できるはずと考えるが。新聞報道などされているが、東部広域連合解散への流れは時代に逆行したものであると言わざるを得ないが。

答 市長 人口減少に伴い、事務事業の広域化による経費削減などの重要性は、構成団体でも認識されており、問題意識の共有はできると考えています。本年2月の正副連合長会議において、東部広域連合を解散する方針が承認されました。しかしながら、連合解散後は法人格を持たな

い相互間の協力による共同事務処理を実施する協議会等の設置も検討しているところです。

本市としましては、東部地域の将来像を描いたときに、広域行政は必要不可欠であると認識しています。

再質問

問 広域的に事務の共同処理を行う方法と、その枠組みを模索していく場合に、広域連合は柔軟な対応ができるものであると考えるが。

答 企画財政課長 地方分権による国、県からの権限移譲を広域化でカバーすること、単独事務を行っていくのが難しくなっているというのを広域化でカバーするということは、方向性は同じだと言えるが。

議員ご指摘の件については、現在東部広域連合にお

Q 有害鳥獣対策の防護柵設置への補助条件の緩和を

A 交付要件の緩和などを検討してまいりたい

いて、その役割を果たしていると考えています。

国、県からの権限移譲と単独で事務を行っていくことの難しさについては、今

後迎えるであろう人口減少時代において広域化の必要性が重要であり、同じ方向性であると認識しています。

問 有害鳥獣対策の防護柵設置への補助の条件を緩和するなど、農業を継続していくという観点からの支援を考えると、いくべきであるが。

答 産業観光課長

鳥獣害防除ネット等の購入費に対する補助金の交付対象は、10アール以上の一団の農地で、その面積の80%以上に作付が行われている状態または行い得る状態

にある受益農地を防除するものとなっています。

過去2年は予算額に対して申請が少ない状況にあり、面積要件の緩和を求める声が多いことや、現在の農地を保全していくためにも、本年度の申請状況を見極めつつ、交付要件の緩和などを検討してまいりたいと考えています。

議会日誌

あなたも
本会議を傍聴しませんか

5月（後半）

22 日	議会運営委員会
29 日	全員協議会
	令和 2 年第 2 回市議会定例会 開会
	大月市議会議員定数等調査特別委員会

6月

8日	総務産業常任委員会
	市議会広報委員会
9日	社会文教常任委員会
15日	代表質問・一般質問
18日	議会運営委員会
	全員協議会
	令和2年第2回市議会定例会 閉会
29日	山梨県市町村振興協会令和2年度定時評議員会

7月

17 日	令和 2 年第 2 回山梨県東部広域連合議会 7 月定例会
21 日	議会運営委員会
	令和 2 年第 2 回東部地域広域水道企業団議会定例会
27 日	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会令和 2 年度総会
28 日	全員協議会
	令和 2 年第 3 回市議会臨時会
30 日	令和 2 年大月都留広域事務組合議会 7 月定例会

8月 (前半)

11 日 市議会広報委員会

議長 萩原 剛
副議長 鈴木 章司
議員 小泉二三雄
(監査委員)
議員 相馬 保政
" 奥脇 一夫
" 西室 衛
" 小原 丈司
" 藤本 実
" 山田 政文
" 相馬 力
" 鈴木 基方
" 安藤 久雄
" 志村 和喜
" 棚本 晃行

議員はいいさつ状を出す
ことを公職選挙法で禁止
されています。

(自筆による答礼は除く)

市議会広報委員会からのお知らせ

市議会広報委員会では、市民の皆様親しまれ、愛される紙面づくりに努めておりますが、さらに見やすく、読みやすい紙面づくりのために、市民の皆様の貴重なご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。

発行 大月市議会
編集 市議会広報委員会

大月市議会事務局
〒401-8601 山梨県大月市大月2丁目6番20号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会
広報委員会

委員長	鈴木基方
副委員長	藤本実
委員	相馬保政
委員	安藤久雄
委員	志村和喜
委員	棚本晃行

9月定例会の日程（予定）

●開 会 日 9月 1日
●代表質問 9月 17日
●一般質問
●一般質問（予備日） 9月 18日
●閉 会 日 9月 29日

※詳細は議会事務局にお問い合わせください。

編集後記

新型コロナウイルスの世界的流行により、各方面に影響が出ております。市民の皆様には多大なご労苦をおかけしておりますが、共に乗り切っていくために、新しい生活様式や新たな方向を模索していく必要があります。二代表の一翼を担う議会としても、執行部との連携を密にし、協力体制をとっているところです。今後も、執行すべき内容をきちんと精査し、また積極的に提言していくという、議会の役割と活動内容を分かりやすくお伝えしていきます。

(担当 相馬保政)

担当 相馬保政)

Editorial note



この市議会だよりは、環境保護のため、再生紙・植物性インキを使用しています。